

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第153期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小 川 俊 彰

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)
オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	133,774	134,351	166,230	183,478	162,679
経常利益 (百万円)	10,175	9,514	13,671	21,596	15,961
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,593	7,948	11,535	13,697	10,241
包括利益 (百万円)	12,869	13,916	20,338	8,350	13,504
純資産額 (百万円)	107,097	115,200	128,939	134,705	145,153
総資産額 (百万円)	165,350	182,319	200,196	202,594	211,117
1株当たり純資産額 (円)	631.63	676.70	773.21	807.92	870.45
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46.24	48.57	70.95	85.46	63.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	60.7	61.9	63.9	66.1
自己資本利益率 (%)	7.7	7.4	9.8	10.8	7.6
株価収益率 (倍)	15.0	17.2	15.7	9.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,336	14,101	24,118	23,668	9,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,181	7,561	3,897	5,826	9,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,876	7,375	8,870	7,435	1,264
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,789	27,524	39,786	49,570	48,369
従業員数 (名)	3,160 [320]	3,207 [306]	3,276 [269]	3,319 [240]	3,407 [208]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	110,694	106,795	128,697	152,791	137,935
経常利益 (百万円)	7,446	5,690	8,747	16,591	12,655
当期純利益 (百万円)	6,679	6,043	7,485	11,297	8,810
資本金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額 (百万円)	88,082	93,185	97,905	103,447	112,392
総資産額 (百万円)	136,545	145,715	156,459	158,927	164,158
1株当たり純資産額 (円)	536.01	569.52	610.29	644.89	700.69
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	14.00	18.00	18.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	40.65	36.90	46.01	70.43	54.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	64.0	62.6	65.1	68.5
自己資本利益率 (%)	7.9	6.7	7.8	11.2	8.2
株価収益率 (倍)	17.1	22.6	24.3	11.2	21.2
配当性向 (%)	24.6	27.1	30.4	25.6	32.8
従業員数 (名)	1,927 [294]	1,978 [274]	2,045 [237]	2,092 [205]	2,167 [168]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

2 【沿革】

明治31年 1月	初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
明治37年 2月	各種工作機械の製造を開始しました。
大正 5年 5月	大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
大正 7年 7月	大隈鐵工所を株式會社大隈鐵工所と組織変更しました。
昭和12年11月	本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
昭和24年 5月	名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
昭和30年10月	子会社の大隈鑄造株式会社(大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
昭和44年 8月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
昭和54年 1月	大隈鑄造株式会社を大隈エンジニアリング株式会社と変更しました。
昭和54年 9月	当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
昭和55年 5月	旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
昭和57年 2月	本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
昭和59年 3月	北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
昭和62年 2月	米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
昭和63年 1月	欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
昭和63年 4月	子会社の有限会社大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株式会社)を設立しました。
昭和63年10月	可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
平成 2年10月	オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をOkuma Europe GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
平成 3年 2月	可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
平成 3年 4月	株式會社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
平成 5年 9月	当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
平成 7年 7月	統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をOkuma America Corporation(現・連結子会社)に変更しました。
平成 9年 4月	南米市場における販売代理店の総括として、Okuma America Corporationと米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にOkuma Latino Americana Comercio Ltda.(現・連結子会社)を設立しました。
平成 9年 7月	アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股份有限公司と合併で、台湾に大同大隈股份有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
平成 9年10月	可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
平成12年 2月	アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人Okuma Techno (Thailand) Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
平成12年 4月	米国西部地域の販売・サービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
平成13年 3月	中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立しました。
平成13年 6月	本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
平成14年 3月	豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、Okuma Australia Pty. Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
平成14年 7月	中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。

平成14年10月	連結子会社Okuma Europe GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
平成15年3月	大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。
平成17年4月	ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、Okuma New Zealand Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成17年10月	平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ株式会社に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマホールディングス株式会社」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換により、大隈豊和機械株式会社、大隈エンジニアリング株式会社を完全子会社としました。
平成18年3月	可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
平成18年7月	平成18年7月1日付にて、商号をオークマホールディングス株式会社からオークマ株式会社に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ株式会社、大隈豊和機械株式会社及び大隈エンジニアリング株式会社の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
平成19年2月	可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
平成19年3月	インドにおける販売・サービス拠点として、Okuma India Pvt. Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成19年10月	連結子会社Okuma Europe GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
平成20年5月	本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
平成21年4月	トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成21年6月	ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC (現・非連結子会社)を設立しました。
平成21年8月	中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械(上海)有限公司(現・連結子会社)は、大隈机床(上海)有限公司の事業を承継し、営業を開始しました。
平成23年6月	インドネシアにおける販売・サービス拠点として、PT. Okuma Indonesia (現・非連結子会社)を設立しました。
平成25年3月	連結子会社Okuma Europe GmbHの4番目の拠点として、フランス・テクニカルセンターを開設しました。
平成25年5月	本社工場敷地内に中、大型の複合加工機及び立形・横形NC旋盤の一貫生産工場として本社新工場(ドリームサイト1 DS1)を新設しました。
平成26年1月	ベトナムにおける販売・サービス拠点として、Okuma Vietnam Co., Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成26年3月	連結子会社Okuma Techno (Thailand) Ltd.は、バンコク都にテクノロジーセンターを開設し、拠点を同センターに移転しました。
平成29年3月	本社工場敷地内に小、中型旋盤及び研削盤の一貫生産工場として本社新工場(ドリームサイト2 DS2の部品工場)を新設しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に関わる位置付けと、事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4つの地域別区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

当社 工作機械の製造・販売及びアフターサービス

連結子会社

(株)日本精機商会 工作機械及び保守部品の販売

オークマ興産(株) 工作機械の部品加工、組立及び据付

非連結子会社

(株)大隈技研 工作機械の機械設計

オークマ スチール テクノ(株) 工作機械用板金部品製造

(株)オークマ キャリア スタッフ 工作機械の部品加工、組立及び据付作業者の派遣、損害保険代理業

オークマ テック(株) 工作機械の部品加工、組立、据付及び機械設計

持分法適用関連会社

旭精機工業(株) 各種精密金属加工品及びプレス機械の製造・販売

米州

連結子会社

Okuma America Corporation 工作機械の販売及びアフターサービス

Okuma Latino Americana Comércio Ltda. 工作機械の販売及びアフターサービス

欧州

連結子会社

Okuma Europe GmbH 工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma Europe RUS LLC 工作機械の販売及びアフターサービス

OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. 工作機械の販売及びアフターサービス

アジア・パシフィック

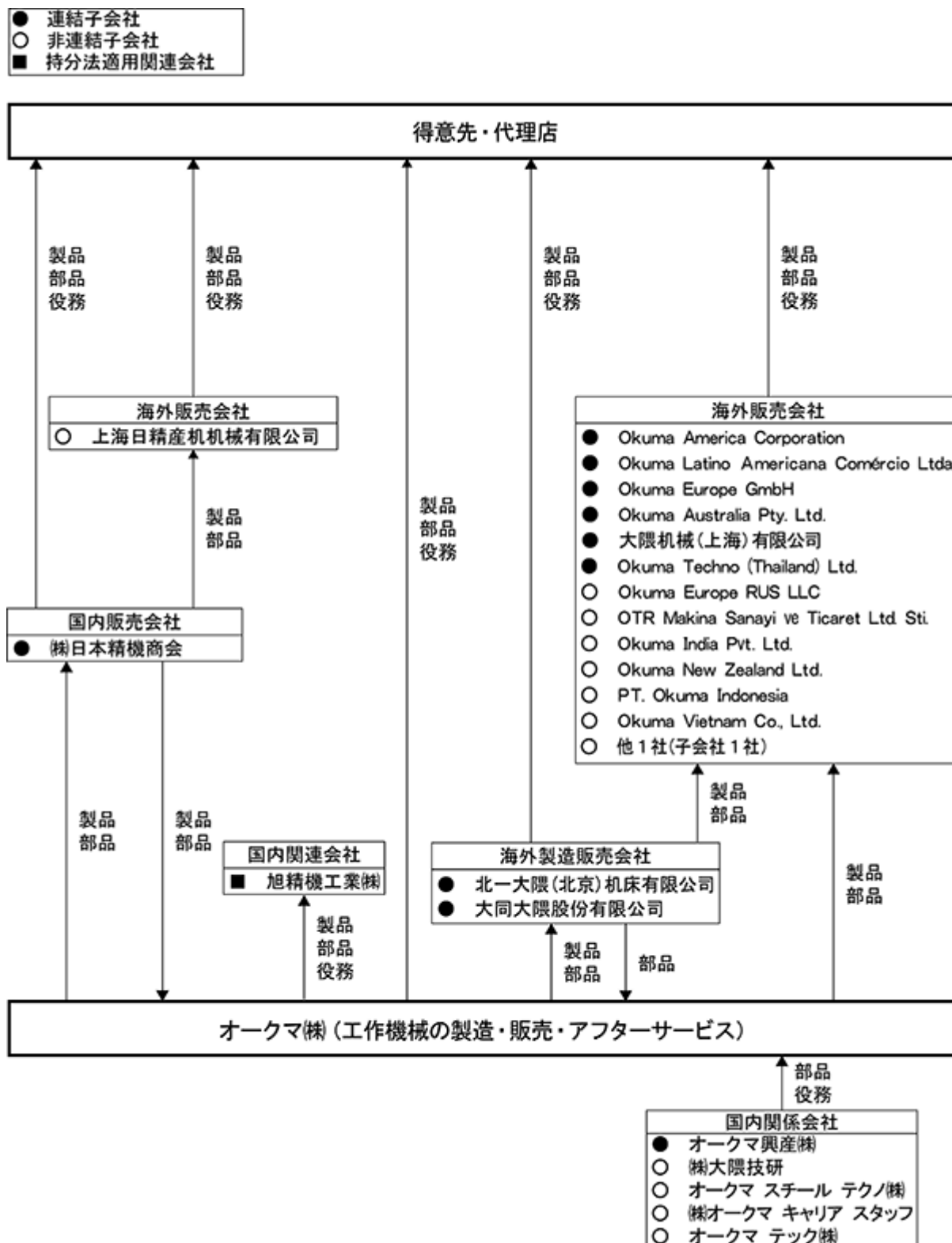
連結子会社

北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大隈机械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大同大隈股份有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
Okuma Australia Pty. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma New Zealand Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
PT. Okuma Indonesia	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Vietnam Co., Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売
大隈机床(上海)有限公司	保守部品の販売

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) (株)オークマ キャリア スタッフは、平成28年7月1日付で愛岐協商(株)より社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Okuma America Corporation (注1、5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
Okuma Europe GmbH (注1、5)	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名 債務保証をしている。
㈱日本精機商会	愛知県小牧市	百万円 30	工作機械及び保 守部品の販売	95.8	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
オークマ興産㈱	愛知県丹羽郡大口町	百万円 10	工作機械の部品 加工、組立及び 掘付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び掘付業務を受託してい る。 役員の兼任 2名
Okuma Latino Americana Comércio Ltda.(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
Okuma Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民元 108,880	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 4名
大同大隈股份有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 3名
大隈機械(上海)有限公司	中国 上海市	百万円 900	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 4名
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	タイ バンコク都	千タイバーツ 132,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業㈱(注2、4)	愛知県尾張旭市	百万円 4,175	各種精密金属加 工品及びプレス 機械の製造・販 売	19.4	当グループの製品を購入してい る。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報
 等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Okuma America Corporation	41,142	1,292	696	19,201	33,416
Okuma Europe GmbH	22,080	88	74	7,690	17,178

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,434 [192]
米州	226 [3]
欧州	120 [5]
アジア・パシフィック	627 [8]
合計	3,407 [208]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。

2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,167 [168]	38.1	16.1	6,923

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,167 [168]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時従業員は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,536名)及びオークマ興産労働組合(組合員数211名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるJAMに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな成長が続きました。

米国経済は、個人消費は堅調に推移しましたが、製造業は大統領選挙の様子見もあり盛り上がりには欠けました。欧州経済は、Brexitの影響は軽微に止まり、緩やかな成長が続きました。中国経済は減速が続き、その他アジア新興国経済は斑模様ですが、緩やかに回復しています。

わが国経済は、年度前半は円高が進み、景気は足踏み状態で推移しました。しかし、年度後半には円安の進行等により、緩やかな回復が進みました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は停滞が続きましたが、米国大統領選挙後は、経済政策への期待等により回復の動きが見られました。欧州市場では、力強さを欠きながらも堅調に推移いたしました。低迷が続いた中国市場は昨年暮れ頃から底打ち感が見られ、年度末には電気・精密分野で旺盛な需要が発現いたしました。その他のアジア新興国では、緩やかに回復が進みました。

国内市場では、中堅・大手企業の設備投資は堅調に推移いたしました。中小企業の設備投資は慎重な姿勢が続きましたが、ものづくり補助金や設備投資減税を活用した受注が発現し、需要は一進一退の状況が続きました。

このような経済情勢の下、当グループは、付加価値の高い製品やサービスの提供とIoTを活用したオークスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に参加し、PRを強化、営業活動を強化するなど、オークマブランドの浸透と顧客開拓を進めました。

中国では「第13回 中国国際工作機械・工具展（CIMES2016）」、「上海ダイモールド2016」等の展示会に出展いたしました。北米市場では「IMTS2016（シカゴショー）」に出展し受注拡大に繋がりました。ドイツでは「CeBIT 2017」に初出展し、当社のIoTの取り組みを紹介いたしました。

国内では11月に開催された「第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）」に出展し、当社独自の知能化技術を搭載した最新鋭スマートマシンの展示とオークスマートファクトリーの実演により、IoTソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、高付加価値のスマートマシンの開発に注力してまいりました。搬送機能も内蔵し省スペースで量産分野にも対応する5軸制御立形マシンングセンタ「MU-S600V」を開発しました。また、従来の切削、研削加工に加えAdditive Manufacturing（積層造形加工）、レーザー焼入れの機能を搭載した超複合加工機「LASER EX」シリーズを開発し、「2016年十大新製品賞 本賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。

自社開発の制御装置OSPを活用したテクノロジーでは、工作機械の「運転電力の低減」と「待機電力の削減」を実現する新世代省エネルギーシステム「ECO suite」が「平成28年度優秀省エネルギー機器表彰 経済産業大臣賞」（日本機械工業連合会主催）を受賞いたしました。

さらに、OSPに世界初のAI（人工知能）を搭載し、故障の前兆を自動で検知して、予防保全に繋げる診断技術「OSP-AI」を開発いたしました。

コスト戦略におきましては、オークスマートファクトリーの第2弾となるDS2（Dream Site 2）の部品工場の建設を進め、2017年3月に稼働を開始いたしました。既存工場においても、生産システムを高度化し、生産効率の向上を図ってまいりました。また、海外調達拡大などにより、調達部品のコストダウンに努めてまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注額は1,569億76百万円（前期比13.7%減）、連結売上高は1,626億79百万円（前期比11.3%減）、営業利益は155億60百万円（前期比27.9%減）、経常利益は159億61百万円（前期比26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は102億41百万円（前期比25.2%減）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

日本経済は、年度前半は円高が進み、景気は足踏み状態で推移いたしました。しかし、年度後半には円安の進行等により、緩やかな回復が進みました。工作機械需要は、中堅・大手企業の設備投資は堅調に推移しました。中小企業の設備投資は慎重な姿勢が続きましたが、ものづくり補助金や設備投資減税を活用した受注が発現し、需要は一進一退の状況が続きました。

業績につきましては、売上高は1,441億50百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。損益面では、生産管理システムの高度化による生産効率向上、海外調達拡大による調達部品のコストダウン等を推進し、営業利益は132億43百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。

米州

米国経済は、個人消費が堅調に推移いたしましたが、製造業は大統領選挙の様子見もあり盛り上がりには欠けました。工作機械需要は停滞が続きましたが、米国大統領選挙後は、経済政策への期待等により回復の動きが見られました。

業績につきましては、売上高は415億76百万円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は12億50百万円（前連結会計年度比59.3%減）となりました。

欧州

欧州経済は、Brexitの影響は軽微に止まり、緩やかな成長が続きました。工作機械需要は力強さを欠きながらも堅調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高は220億80百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は13百万円（前連結会計年度比96.2%減）となりました。

アジア・パシフィック

中国経済は減速が続く、その他のアジア新興国経済は斑模様ではありますが緩やかに回復いたしました。中国の工作機械需要は、昨年暮れ頃から底打ち感が見られ、年度末には電気・精密分野で旺盛な需要が発現いたしました。その他のアジア新興国の需要は、緩やかに回復が進みました。

業績につきましては、売上高は181億72百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は14億54百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して12億1百万円減少し、483億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億28百万円の収入となりました（前年同期は236億68百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益155億42百万円、及び減価償却費54億63百万円などであり、一方、主な資金の減少項目としては、法人税等の支払額85億67百万円、及び売上債権の増加額20億27百万円などであり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億33百万円の支出となりました（前年同期は58億26百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出70億9百万円、無形固定資産の取得による支出16億35百万円、及び定期預金の純増額9億6百万円などであり、

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億64百万円の支出となりました（前年同期は74億35百万円の支出）。主な資金の減少項目は、配当金の支払額30億47百万円、及びリース債務の返済による支出5億83百万円などであり、一方、主な資金の増加項目としては、短期借入金純増額23億75百万円などであり、

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における当グループの連結生産実績は、1,626億61百万円(前年同期比12.7%減)であります。なお、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	87,684	11.2	26,260	7.9
米州	39,371	17.2	10,319	17.4
欧州	20,353	18.6	7,627	17.7
アジア・パシフィック	9,567	9.7	2,574	15.9
合計	156,976	13.7	46,782	10.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	89,930	12.3
米州	41,546	9.3
欧州	21,989	13.4
アジア・パシフィック	9,213	5.1
合計	162,679	11.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下のグループ企業理念を掲げております。

オークマは、総合一貫した“ものづくりサービス”を通して、世界中のお客様の価値創造に貢献することで、オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現します。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んだ製品を全世界のユーザーに積極的に提供していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、売上高営業利益率の向上を指標とし、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

また、中長期的な経営戦略は以下の3点であります。

- ・グローバル市場に貢献する“ものづくりサービス”を提供、差別化技術・製品を軸に、利益ある成長を進める
- ・自己完結一貫生産体制の構築により、高効率スピード生産を追求する
- ・人材強化、育成、人員の最適化、原価管理体制の強化により、経営品質を向上させる事業基盤を確立する

当グループは、以上3点を経営の三つの基本戦略として、世界中のものづくりに携わるお客様の期待に応え、また、期待を超えるサービスを提供する、“高収益、高企業価値の企業”を実現することにより、「世界の工作機械のリーディングカンパニー」として、永続的に成長してまいり所存であります。

(4) 当グループの現状認識について

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。

米国経済は、新大統領の通商・外交政策の行方が懸念されますが、大型インフラ整備が計画されるなど新政権の経済政策の実行により景気再加速が期待されます。欧州経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されます。中国経済は、本年に入り、製造業が活況になりかつ一般市況も好転してきています。その他のアジア新興国経済も緩やかな回復に向かうと期待されます。わが国経済は、世界経済の回復と経済政策等により緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような経済情勢の下、工作機械の市況は緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

北米市場では、新政権の減税政策やインフラ投資により、設備投資の回復が見込まれます。また、原油価格の持ち直しによりオイル・ガス関連の設備投資の再開が期待されます。

欧州市場は生産革新に向けた設備投資が底堅く、緩やかな回復が続くと予想されます。中国市場はスマートフォン、自動車、インフラ関連産業が好調であり、自動化・無人化対応の高付加価値マシンの需要は底堅く推移すると見込まれます。その他のアジア新興国市場は、緩やかな回復に向かうと見込まれます。

国内市場は、世界経済の回復に伴い、輸出企業を中心に需要の回復が期待されます。また、老朽化設備の更新及び合理化投資の潜在需要は大きく、ものづくり補助金や中小企業経営強化税制等の政策が中小企業の設備投資を後押しするものと期待されます。

(5) 当グループの具体的な対応方針について

このような経営環境の下、当グループは、高度な知能化技術を搭載したスマートマシンの提供と、加工技術、自動化技術等のソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、新興国市場における拠点拡充により、新市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。中国南部市場では、広州テクニカルセンターを開設いたします。また、韓国に現地法人を設立し、販売・サービスの強化と加工技術などのソリューション強化を進めてまいります。

国内では、2017年5月に「創業120周年記念オークママシンフェア」を開催し、最新のスマートファクトリーDS2を披露いたしました。最新のスマートマシンとスマートマニュファクチャリングを展示・紹介して、当社が進める「総合ものづくりサービス」を積極的に提案してまいります。

日米欧の各拠点に設置したAerospace Center of Excellence (略称ACE) を積極的に活用し、世界3極でノウハウを蓄積してプレミアムソリューションを提供し、好調な航空機関連からの受注拡大に努めてまいります。

技術戦略におきましては、超複合加工機「LASER EX」シリーズ等のプレミアムプロダクトの強化と、海外生産機の商品強化を進めてまいります。AI（人工知能）を搭載したNC装置の開発など、オークマ独自のスマートマシンをより高度化させて、生産革新に貢献してまいります。また、IoTを活用したスマートマニュファクチャリングの提案を強化してまいります。

製造戦略におきましては、2017年3月に稼働を開始したDS2の部品工場の全面稼働に向けて、垂直立ち上げを進めてまいります。また、新生産システムの展開、高効率生産による部品加工の内製強化などを進め、利益確保に努めてまいります。

これらの成長に向けた事業戦略により、当グループの受注・売上・収益を拡大してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成29年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域（日本、米州、欧州、中国を含むアジア）の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において54.6%、前連結会計年度においても56.6%といずれも高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(2) カントリーリスクについて

当グループは、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国または地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

また、グループ会社間の取引価格に関しては、適用される日本及び相手国の移転価格税制を順守するよう細心の注意を払っておりますが、税務当局から取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。さらに政府間協議が不調となるなどの場合、結果として二重課税や追加課税を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合は、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ではありますが、さらなる価格の高騰が続いた場合には、当グループの業績への影響が懸念されます。

(7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

(8) 資材の調達リスクについて

自然災害等によって調達先の生産が滞ることにより、工作機械の構成部品やユニットの調達難が生じ、安定した生産が阻害される可能性があります。調達部品の確保のために、調達難の要因となる事象の監視と対応、代替手段の確保等により、リスクの極小化に努めております。

(9) 電力不足のリスクについて

原子力発電所の停止等により電力供給不足に陥った場合、節電対応により、安定した生産が阻害される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究、そして、これらの研究により裏付けされた新製品の開発までの一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は、研究開発費として41億79百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種・新技術開発

グローバルに拡大を続ける航空機産業やIT・半導体産業、先進国・新興国ともに需要が広がる自動車産業、並びに広範囲に亘る国内製造業の設備投資意欲が旺盛な状況となりました。2016年の日本の業界受注額は1兆2,500億円と前年の1兆4,806億円には届かなかったものの、6年連続で1兆円超えとなり、円高傾向となった中では高水準となりました。

このような市場において、製品競争力を一層高めていくためには、生産性の向上に貢献し、高付加価値加工・高精度加工が安定して実現でき、かつ、環境・エネルギーに配慮したスマートファクトリーに対応できる自律型工作機械「スマートマシン」の開発が必要となります。当グループは、このような市場要求に対して業界唯一の、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合技術を持つ強みを活かし、「高精度生産性」の追求と「省エネルギー」に貢献するオンリーワン技術・商品の開発を行っております。

当グループは、これまでにお客様の加工能率最大を支援する「加工ナビ」、安定した高精度加工が誰にでも実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、衝突を気にせず誰でも熟練の操作が実現できる「ぶつからない機械（アンチクラッシュシステム）」、5軸制御加工機の幾何誤差を自動計測・補正する「ファイブチューニング」等の知能化技術を開発いたしました。

拡大を続ける航空機産業に対しては、航空機業界向けの支援拠点Aerospace Center of Excellence - Japanを開発いたしました。すでに開設している、アメリカ（ノースカロライナ州）、フランス（パリ）の各拠点と航空機部品加工ノウハウを共有し、先進のマシンと加工技術、そして、トータルソリューションを提案する体制が整いました。

航空・宇宙、エネルギー、自動車、半導体、一般機械等幅広い業界で、部品の高精度化・軽量化を目的として複数部品の一体化が加速し、複雑形状化が進んでおります。そのため加工の工程集約のニーズが一層高まり、1回の段取りであらゆる加工ができる5軸制御マシニングセンタや複合加工機の需要がグローバルに増加しております。

こうした需要に対して当社は、これまでの複合加工機の機能であるミーリング、旋削、研削加工に加え、レーザー加工技術を融合した超複合加工機「MU-6300V LASER EX」「MULTUS U3000 LASER EX」を開発し、「第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）」に出品いたしました。従来にない高能率かつ高精細な三次元金属積層造形加工を世界最大級の加工範囲で実現いたしました。この金属積層技術は、異種金属への積層が可能となるため、複雑形状や難削材など切削による除去加工で時間がかかる部品加工の生産性を劇的に変革させることが可能となりました。さらにレーザー技術による焼入れ工程を実現し、熱処理炉での従来焼入れと比較し、短時間かつ歪みの少ない焼入れ処理を実現しスループットを向上させました。この「LASER EX」シリーズは、「2016年十大新製品賞 本賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。

また、工作機械の「運転電力の低減」と「待機電力の削減」を実現する新世代省エネルギー技術「ECO suite」が、「平成28年度優秀省エネルギー機器表彰 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

5軸制御マシニングセンタでは、従来の概念を変える省スペースでコンパクトなスマートマシン「MU-S600V」を開発いたしました。単体での使い易さ・生産性と、2台以上連結ではテーブルがロボット機能を発揮する事で機台間の搬送装置レスでのライン構成の実現を可能としました。多品種少量生産から量産部品加工までを1種類の機械で自在にこなす全く新しいコンセプトで、生産量の変化に合わせて、1台から複数台の連結に自在に組替えを可能としました。

複合加工機では、中・大物部品の強力加工に対応する工程集約機で、これまでに開発した「MULTUS U3000」「MULTUS U4000」の上位機種となる「MULTUS U5000」を開発いたしました。

研削盤においては、自動車部品に代表される量産加工に対応する省スペースで操作性を高めた砥石台トラバース方式の円筒研削盤「GA26W」「GP26W」を開発いたしました。先に発売された「GA15W」「GP15W」と併せ、需要規模の大きい小型量産部品から中型部品まで、対象部品にあわせたラインナップを完成させました。

当グループは今後とも、お客様の利益の最大化に向けて「高精度生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースに、トータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・商品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) NC装置とIT製品の開発

当グループは、1963年（昭和38年）に自社製NC「OSP」の開発に成功して以来、機械とNC装置を一体でサポートする「トータルレスポンスビリティ」を基本理念とし、現在では、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合をコンセプトとして、お客様のものづくりを支えるソリューションを提供する先進技術と機能の開発を続けております。近年、グローバル競争が激化する中、ものづくり産業における生産革新、スマート化の流れが進展しております。こうしたスマートなものづくりを支えるのが、スマートマシンであり、スマートマニュファクチャリング（スマートなものづくりの仕組み）であります。

当連結会計年度における研究開発活動として、スマートマシン、そしてスマートマニュファクチャリングの中核であるものづくりコントローラ「OSP suite」の開発展開を加速してまいりました。さらには、自社工場DS1（Dream Site1）にて実証を進めてきたスマートマニュファクチャリングの研究成果を活かして、お客様の工場のスマート化をサポートする製品・ソリューション開発を進めてまいりました。

1) ものづくりコントローラ「OSP suite」の進化

ものづくりの情報化・ネットワーク化に関して、日増しに高度化する要求に応えられるように、ものづくりコントローラ「OSP suite」の基本性能・機能を大きく進化させ、CNC装置のモデルを「OSP-P300A」として開発いたしました。「OSP-P300A」は2016年8月から複合加工機と5軸制御マシニングセンタに、2016年11月からは全機種に搭載し販売を開始いたしました。

1-1) 新CNCモデル「OSP-P300A」

最新CPUを搭載して処理速度、描画性能の向上を実現し、また、加工現場に最適なマルチタッチパネルを採用いたしました。第4次産業革命の流れにおいては、IoT技術の活用、スマートな製造による生産革新が求められており、「OSP-P300A」は、ものづくり現場において高度なデジタル情報をスムーズかつ双方向に扱うことのできる処理能力と操作性を提供いたします。

1-2) 新サーボシステム「MCS4」

工作機械では、高速で高精度かつ高品位な加工面が求められ、機械の送り軸や主軸には精密なサーボ制御が要求されます。「MCS4」は、送り軸と主軸制御における位置・速度・電流の制御周期を高速化し、新開発の検出器により送り軸の位置検出分解能を大幅に向上させることで、超ハイゲイン化（高感度化）を可能としました。「OSP-P300A」の演算性能アップと相まって、機械性能を最大限に引き出し、高速で高精度かつ高品位な加工で生産性向上に寄与いたします。

1-3) 工作機械保全支援ソリューション「メンテナンス suite」

機械の安定稼働に繋がる効率的な保全作業がこれまで以上に重要視され、保全の容易化、機械停止時間の最小化に向けての支援システムの構築が強く求められています。「メンテナンスsuite」は、機械停止を未然に防ぐ予防保全機能として「OSP-AI 故障診断機能」、定期保全の支援と見える化を実現する「メンテナンスモニター」、事後保全として機械停止をいち早く知らせる「メール通知機能」をひと揃え（suite）で提供いたします。特に「OSP-AI 故障診断機能」は、当社の強みである知能化技術を発展させ、AI（人工知能）診断技術を世界で初めて工作機械用CNC装置に内蔵し、ボールねじ、ボールねじ支持軸受の不具合の有無、異常部位をAIが診断し、機械保全に関する専門知識が無くても予防保全を可能とします。

2) オークマスマートファクトリーの開発

ドイツの「Industrie4.0」や米国の「Industrial Internet」など、国を挙げて次世代のものづくりを推進するなか、当社は、自社工場DS1にて実証を進めてきたスマートマニュファクチャリングをお客様向けに商品化し、2016年11月に開催した「第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）」にて発表いたしました。「OSP suite」を中核に、工作機械とPC（パソコン）をつなぎ機械の稼働状況を見える化する「Connect Plan」と生産計画の見える化で工場生産性を向上する「Smart Plan」を発表し、お客様の工場のスマート化の支援を開始いたしました。

「Connect Plan」は、IoTをスモールスタートで始めたいお客様向けのプランで、機械の稼働状況、実績を見える化する事で、カイゼンサイクルを促して稼働率向上を支援いたします。「Smart Plan」は、さらに生産計画、生産進捗を見える化する事で、工場内での不慮のトラブルや頻繁な需要の変動、多品種少量・初品の短納期対応など市場・需要の変化に柔軟に対応できる生産の構築を支援いたします。

当グループでは、半世紀に渡る自社製NC開発の基本理念を今後も継承するとともに、オークマの強みである機・電・情・知融合のコンセプトを基盤として、先進のサーボ技術、先進の情報技術、オンリーワンの知能化技術の開発と強化を進め、自社製NCとIT製品のさらなる進化を促進し、「総合一貫した“ものづくりサービス”」を通じて世界中のお客様の価値創造に貢献できるように推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、平成29年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度における重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価損を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものににつきましては、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

当グループは、オークマブランドの強化・浸透、生産性向上に結び付くソリューションの提案等、顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,626億79百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

営業利益

生産効率向上、コストダウン施策に注力し、収益力の強化を進め、営業利益は155億60百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度に比較して1.2%減少の29.6%となり、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して0.9%増加の20.0%となりました。

経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4億1百万円の利益となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は4億67百万円の利益となりました。また、その他の営業外収益として、受取地代家賃1億56百万円、その他の営業外費用として、借入手数料1億43百万円等を計上し、経常利益は159億61百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失には、新工場の建設に伴い発生する工場再構築費用4億19百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は155億42百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は102億41百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

(3) 当連結会計年度における連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて104億48百万円増加し、1,451億53百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上102億41百万円などによるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて85億22百万円増加し、2,111億17百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、66.1%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で93億62百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	新工場建設、改良拡充費用及び加工用設備機械等	6,664

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・本社工場・名古屋支店(愛知県丹羽郡大口町)(注3)	日本	機械加工設備・その他設備	10,536<21>	1,945<55>	251(154)	1,876	426	15,036<76>	1,263[153]
可児工場(岐阜県可児市)(注3)	同上	同上	6,716<178>	1,522<68>	2,669(351)		98<0>	11,007<247>	626[]
江南工場(愛知県江南市)(注3)	同上	同上	412<24>	93<37>	3,400(100)		22<4>	3,928<66>	79[]
東京支店(神奈川県厚木市)	同上	その他設備	10	5	()		2	19	26[3]
北関東支店(埼玉県上尾市)	同上	同上	4	0	()		3	8	26[4]
大阪支店(大阪府吹田市)	同上	同上	1	0	()		7	10	36[8]
営業所等(19カ所)(宮城県仙台市若林区他)	同上	同上	6	14	()		9	30	111[]
従業員厚生施設他(愛知県丹羽郡大口町他)(注4、5)	同上	厚生施設他	226	56	26(19)[34]		255	565	[]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)日本精機商会	本社(愛知県小牧市)	日本	その他設備	109	5	331(3)	16	0	463	55[]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Okuma America Corporation	本社 (アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市)	米州	その他設備	456	53	186 (145)	15	792	1,505	226 [3]
Okuma Europe GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェスト フアーレン州 クレフェルト市)	欧州	その他設備	813	3	299 (55)		177	1,294	120 [5]
Okuma Australia Pty. Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市)	アジア・ パシフィック	その他設備		3	() [3]		8	11	30 []
北一大隈(北 京)机床有限 公司 (注5)	本社 (中国 北京市)	同上	機械加工設備・ その他設備		272	() [24]	43	31	347	191 []
大同大隈股份 有限公司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	機械加工設備・ その他設備	197	44	632 (46) [8]		18	893	193 [8]
大隈機械(上 海)有限公司 (注5)	本社 (中国 上海市)	同上	その他設備	272	27	() [4]		11	311	148 []
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	本社 (タイ バンコク都)	同上	その他設備	345	15	356 (5)		10	727	65 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記中< >内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ
 (株)、オークマ興産(株)、及びオークマ テック(株)であります。

4. 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。

5. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は387百万円であります。賃借している土地の面積につ
 いては、[]で外書きしております。

6. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している当グループの設備投資予定額は85億円であり、主な設備の新設及び改良、
 拡充の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	新工場建設、 改良拡充費用及び 加工用設備機械等	10,000	6,664	自己資金	平成28年6月	平成30年3月

(注) 1. 上記設備の完成により、生産効率の改善及び製造リードタイムの短縮を見込んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日 (注)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

- (注) 1. 第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出し): 発行株式数 1,047千株、
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券(株)
2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を15,000百万円減少し、同額をその他資本
 剰余金に振り替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	27	238	228	3	6,757	7,307	
所有株式数(単元)		79,637	7,421	16,510	33,056	4	31,155	167,783	992,770
所有株式数の割合(%)		47.47	4.42	9.84	19.70	0.00	18.57	100.00	

(注) 1. 自己株式8,373,720株は、「個人その他」に8,373単元、「単元未満株式の状況」に720株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,116	10.73
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,329	7.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,862	6.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,954	4.71
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,225	3.10
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,670	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海トリトンスクエアタワーZ	3,325	1.97
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,233	1.92
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A(東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	2,518	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,503	1.48
計		70,738	41.91

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,373千株(4.96%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,116千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,862千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,325千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,503千株

3. 平成28年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者が平成28年4月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	279	0.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	2,738	1.62
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,471	0.87
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A	3,057	1.81

4. 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	598	0.35
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,824	1.08
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	107	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	9,663	5.73

5. 平成29年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成29年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,650	5.13
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	463	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,479	3.84

6. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	7,316	4.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,373,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,410,000	159,410	
単元未満株式	普通株式 992,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		159,410	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	8,373,000		8,373,000	4.96
計		8,373,000		8,373,000	4.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	8,075	8,251
当期間における取得自己株式 (注)	1,026	1,158

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)				
保有自己株式数	8,373,720		8,374,746	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方針を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株当たり18円(うち中間配当9円)と決定いたしました。

内部留保資金の用途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	1,443	9
平成29年6月27日 定時株主総会決議	1,443	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	746	1,220	1,199	1,474	1,365
最低(円)	430	655	709	697	622

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	883	1,041	1,166	1,245	1,255	1,365
最低(円)	748	804	1,017	1,074	1,115	1,166

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 磨	昭和17年9月8日	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役電装事業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年12月 Okuma America Corporation 取締役社長 平成17年4月 同社取締役会長 平成17年10月 当社取締役 オークマ(株)取締役社長 大隈豊和機械(株)取締役 平成18年6月 当社取締役社長(現) 平成20年6月 旭精機工業(株)取締役(現) 平成25年5月 一般社団法人日本工作機械工業会 会長	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	66
専務取締役	サービス本部担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼北一大隈(北京)机床有限公司管掌	領 木 正 人	昭和28年5月19日	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役FAシステム本部長 平成21年2月 当社取締役FAシステム本部長兼 FA製造部長 平成21年6月 当社取締役FAシステム本部長兼 情報システム部長 平成23年6月 当社常務取締役FAシステム本部長 兼情報システム部長 平成24年10月 当社常務取締役FAシステム本部長 平成25年9月 当社常務取締役製造本部長 平成26年1月 当社常務取締役製造本部長兼 可児製造部長 平成26年6月 当社専務取締役製造本部長兼 可児製造部長 平成26年6月 オークマ興産(株)取締役社長 平成26年7月 当社専務取締役製造本部長 平成27年4月 当社専務取締役製造本部長兼 生産技術部長 平成27年10月 当社専務取締役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	22
専務取締役	管理本部長兼人事部部長兼内部監査室担当	堀 江 親	昭和33年12月25日	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役経理・企画部長兼 経営企画室長 平成24年2月 当社取締役経理・企画部長 平成26年7月 当社取締役経理部長 平成27年6月 当社常務取締役経理部長 平成27年7月 当社常務取締役管理本部長兼人事 部長 平成29年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事 部長(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	13
専務取締役	FAシステム本部長兼資材部長兼技術本部担当兼品質技術センター担当	家 城 淳	昭和37年4月24日	昭和60年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役技術本部副本部長兼 可児技術部長 平成24年7月 当社取締役技術本部長 (株)大隈技研取締役社長(現) 平成27年6月 当社常務取締役技術本部長 平成27年10月 当社常務取締役技術本部長兼資材 部長 平成28年7月 当社常務取締役FAシステム本部長 兼資材部長 平成29年6月 当社専務取締役FAシステム本部長 兼資材部長(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外本部長 兼欧米販売 統括兼Okuma America Corporation 取締役会長 兼Okuma Europe GmbH 取締役会長	山本 武司	昭和33年8月19日	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役海外本部長兼Okuma America Corporation取締役会長 兼Okuma Europe GmbH取締役会長 平成27年4月 当社取締役海外本部長兼アジア第 二販売部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長 平成28年7月 当社取締役海外本部長兼Okuma America Corporation取締役会長 兼Okuma Europe GmbH取締役会長 平成29年6月 当社常務取締役海外本部長兼 Okuma America Corporation取締 役会長兼OkumaEurope GmbH取締 役会長(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	11
常務取締役	営業本部長	石丸 修	昭和34年3月28日	昭和56年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 大阪支店長 平成24年7月 当社取締役営業本部長 平成29年6月 当社常務取締役営業本部長(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	8
取締役	北一大隈 (北京)机床 有限公司担 当兼 北一大隈 (北京)机床 有限公司副 董事長兼 總經理	北河 勝義	昭和29年10月20日	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 当社FA製品部長 平成13年12月 当社FAシステム統括部長 平成17年10月 オークマ㈱執行役員FAシステム 本部長 平成18年7月 Okuma America Corporation 取締役会長 平成20年7月 当社執行役員調達本部副本部長兼 資材部長 平成22年4月 当社執行役員調達本部副本部長兼 資材部長兼社外生産部長 平成22年6月 当社取締役調達本部副本部長兼 資材部長兼社外生産部長 平成22年7月 当社取締役調達部長 平成24年10月 当社取締役調達本部長兼資材部長 平成26年7月 当社取締役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10
取締役	技術本部長 兼研究開発 部長	千田 治光	昭和39年8月28日	昭和62年4月 当社入社 平成23年7月 当社研究開発部長 平成26年7月 当社執行役員技術本部副本部長兼 可児技術部長 平成28年7月 当社執行役員技術本部長兼研究開 発部長 平成29年6月 当社取締役技術本部長兼研究開発 部長(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	3
取締役	社外生産 部長	幸村 欣也	昭和40年12月20日	平成2年11月 当社入社 平成26年7月 当社資材部長 平成27年10月 当社社外生産部長 平成28年7月 当社執行役員社外生産部長 平成29年6月 当社取締役社外生産部長(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	2
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和57年5月 岡谷鋼機㈱取締役 昭和60年5月 同社常務取締役 平成2年5月 同社代表取締役社長(現) 平成8年6月 愛知時計電機㈱監査役 平成9年6月 当社取締役(現) 中部日本放送㈱取締役(現) 平成18年6月 名古屋鉄道㈱監査役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小澤正俊	昭和18年2月23日	平成8年6月 大同特殊鋼(株)取締役知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成26年6月 新東工業(株)取締役(現) 平成27年6月 大同特殊鋼(株)相談役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
監査役	常勤	尾形昭彦	昭和27年7月2日	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 当社サービス部長 平成21年6月 オークマ興産(株)取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	11
監査役	常勤	古田浩之	昭和33年1月24日	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社秘書室長 平成21年7月 当社総務部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	2
監査役	非常勤	古角保	昭和25年11月8日	平成12年4月 (株)東海銀行執行役員 平成15年5月 (株)UFJ銀行常務執行役員 平成20年10月 (株)三菱東京UFJ銀行専務執行役員 平成21年6月 同行取締役副頭取中部駐在 平成24年6月 同行常任顧問 平成26年6月 (株)サンゲツ取締役(現) (株)三菱東京UFJ銀行顧問(現) (株)ATグループ取締役(現) 東邦瓦斯株式会社監査役(現) 平成29年6月 当社監査役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役	非常勤	甲斐啓史	昭和31年1月26日	平成22年3月 日本生命保険相互会社執行役員 平成25年3月 同社常務執行役員 平成28年3月 同社専務執行役員 平成29年4月 公益財団法人日本生命財団理事長 (現) 堂島アバンザ管理(株)代表取締役社 長(現) 平成29年6月 当社監査役(現)	平成29年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
計						157

- (注) 1. 取締役 岡谷篤一及び小澤正俊は、「社外取締役」であります。
 2. 監査役 古角保及び甲斐啓史は、「社外監査役」であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 允	昭和19年7月25日	昭和48年4月 弁護士登録 昭和53年4月 吉田允法律事務所設立 平成14年2月 当社顧問弁護士就任	

4. 略歴欄における平成17年10月のオークマ(株)は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ(株)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、「企業理念」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

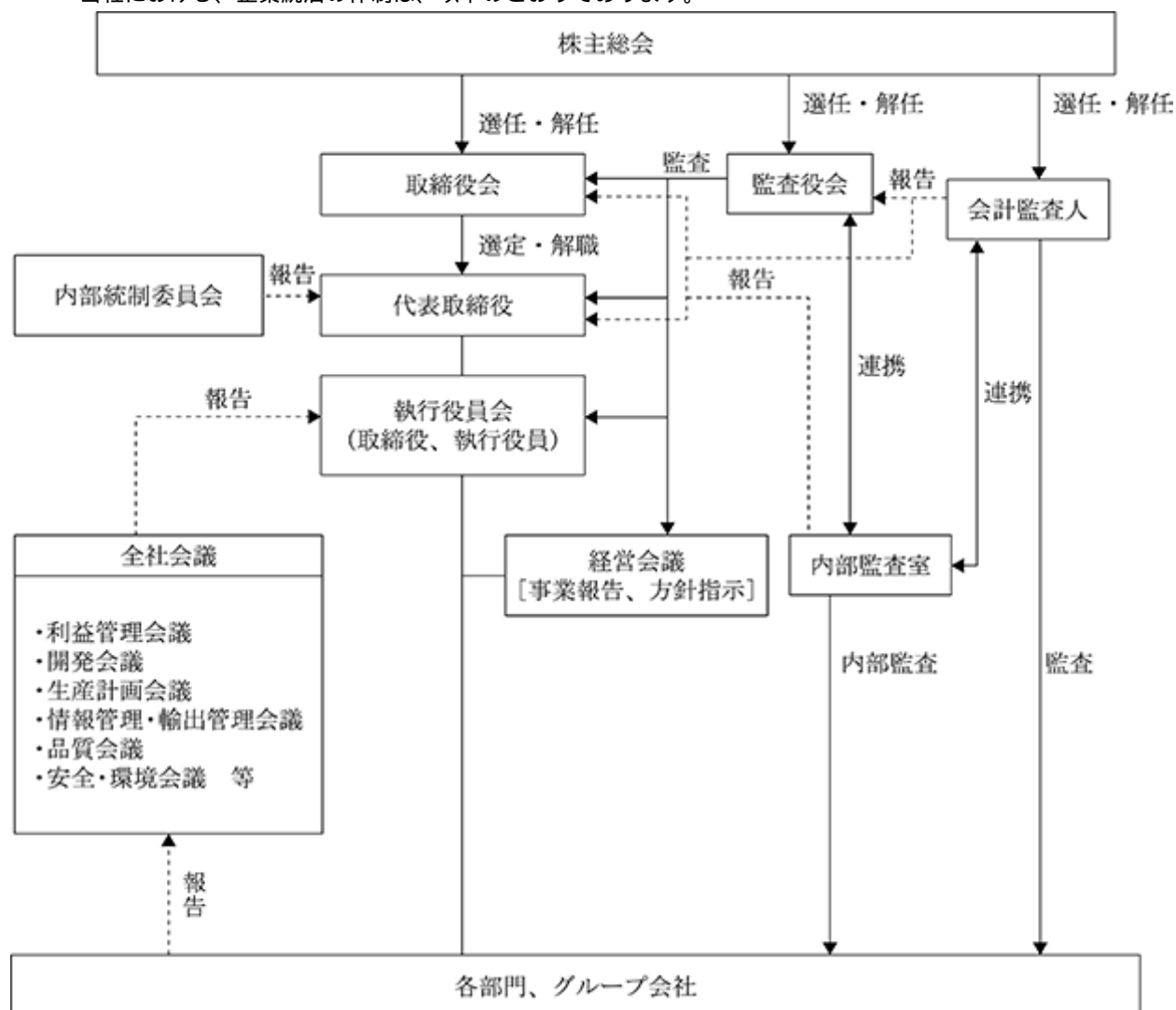
また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

「企業理念」

オークマは、総合一貫した“ものづくりサービス”を通して、世界中のお客様の価値創造に貢献することで、オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現します。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。取締役会は11名で構成され、うち社外取締役は2名であります。取締役の任期は1年とし、経営責任を明確にした体制としております。また、当社は執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行う体制としております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記イの体制により、取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに、独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、2名の独立役員である社外監査役を含む4名で構成する監査役会による取締役の職務執行の適正な監査が実施されており、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、当社が取締役会において定めた基本方針は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
 - ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会で事前検証を行う。
 - ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
 - ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
 - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
 - ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
 - ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。
3. 当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
 - ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
 - ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
 - ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。
5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
 - ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
 - ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
 - ・取締役、執行役員、所属長及び子会社の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
 - ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に従い、監査役の監査に必要な調査を行う。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - ・監査役を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

8. 当社及び子会社の取締役、使用人が監査役(会)に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
 - ・ 内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
 - ・ 決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
 - ・ コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーに相談することができ、その費用は会社が負担する。
9. 監査役へ報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役への報告を行った企業グループの役員、使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

二 内部統制システムの運用状況

当期における内部統制システムの主な運用状況は次のとおりであります。

- ・ 取締役会の透明性の確保、監督機能などコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、平成28年6月28日開催の第152回定時株主総会において社外取締役1名を増員し、社外取締役複数体制といたしました。
- また、当期より取締役及び監査役による自己評価を踏まえ取締役会の実効性の評価を実施し、取締役会の実効性の維持、向上に取り組んでおります。
- 更に、職務執行上の重要案件を十分に審議するために、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎週開催するなど、取締役の業務執行の適正性及び効率性の確保に取り組んでまいりました。
- ・ 当社は、企業グループ全体のリスク評価を踏まえて、当期の内部統制監査の基本計画を策定し各部門の内部監査人、内部監査室、会計監査人が連携して、監査を実施いたしました。
- 内部統制委員会は、監査の結果及び是正の進捗状況を定期的に確認して、取締役会に報告いたしました。
- また、内部監査室は、取締役及び監査役との報告会を毎月1回開催し、内部統制システムの運用状況等について報告を行っております。
- ・ 当期は、子会社（Okuma Europe GmbH、株式会社日本精機商会、大同大隈股份有限公司、北一大隈（北京）机床有限公司等）の定期監査を、監査役、会計監査人、内部監査室が連携して行い、財務報告に係る内部統制の他に重要な業務として、輸出管理、機密情報管理、固定資産管理等について定期的な業務監査を行い、改善事項の指導を行いました。
- 特に、輸出管理業務につきましては、改正外国為替及び外国貿易法が平成28年11月に公布されたことに伴い、社内規程等の見直しを行い、施行への準備を整えました。
- ・ 当社は、企業グループの業務の適正を確保するために、企業規模に応じて整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め運用し、事業及び財務等のリスクに対する監視を実施しております。
- なお、当期は、韓国に設立の現地法人に対する決議・決裁権限規程を新設いたしました。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として、それぞれの担当部署におけるマニュアルの制定や教育研修の実施等により、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は、室長1名で構成されており、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスで果たす機能及び役割

- ・社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。また、当社の経営陣からは独立した中立な立場からの経営判断及び監督機能によって、透明性及び客観性の向上が図られることを期待しております。
- ・社外監査役には、金融機関等の経営者として培った豊富な経験と、金融及び経営の幅広い知識に基づく視点を監査に生かしていただくことにより、監視機能が十分に機能することを期待しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方並びに取引関係等の利害関係

- ・社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長並びに多くの社外役員等を兼務され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

当グループと同社との間には、製品販売等の定常的な取引関係がございます。当連結会計年度の取引高は売上高19億89百万円、仕入高8億87百万円となりますが、これらの取引高は当グループ及び同社の事業規模に比して僅少であります。

同氏は、当社の株式1千株を所有しております。また、同社は当社株式を保有しておりますが、持株比率は1.9%であります。

これらの当グループと同社との関係は、同氏の当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものとは考えておりません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・社外取締役小澤正俊氏は、長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場からの適切な助言をいただき、また、客観的な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・社外監査役古角保氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したためであります。

同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の取締役を退任後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・社外監査役甲斐啓史氏は、長年にわたり生命保険会社の業務執行に携わり、それらの経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したためであります。

同氏は、日本生命保険相互会社の執行役員を退任後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・社外取締役岡谷篤一氏及び小澤正俊氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしていることから、両証券取引所に独立役員として届け出ております。また、社外監査役古角保氏及び甲斐啓史氏につきましても、同様に両証券取引所に独立役員として届け出ております。

- ・なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所及び名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	347	247		99		9
監査役 (社外監査役を除く)	38	38				3
社外役員	23	23				4

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。
 2. 上記の監査役の支給人員には、平成28年6月28日開催の第152回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 3. 取締役の賞与99百万円につきましては、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額5億円（使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）を除く）であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額（10万円未満の端数は切り捨て）としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

親会社株主に帰属する 当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は1億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の1億円を上回るときは、次のとおりといたします。

$$\text{各取締役の業績連動報酬} = \text{役員報酬月額に係数を乗じた金額} \times \{100\text{百万円} \div (\text{役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額})\}$$

2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額70百万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,672百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	1,944	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,460	取引金融機関との関係円滑化
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,242	取引金融機関との関係円滑化
ユアサ商事(株)	467,226	1,235	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	163,200	1,117	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	922	取引関係の維持・発展
(株)山善	1,013,983	866	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	857	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	838	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	761	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	588	取引金融機関との関係円滑化
NTN(株)	1,354,015	486	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	437	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	340	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	312	取引金融機関との関係円滑化
サンワテクノス(株)	435,600	309	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	299	取引金融機関との関係円滑化
アイダエンジニアリング(株)	300,000	293	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	197	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	279,928	195	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	186	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	163	取引金融機関との関係円滑化
(株)八十二銀行	329,000	159	取引金融機関との関係円滑化
(株)伊予銀行	169,000	124	取引金融機関との関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	104	取引金融機関との関係円滑化
大和重工(株)	650,000	87	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	66	取引金融機関との関係円滑化
フルサト工業(株)	38,110	64	取引関係の維持・発展
(株)マキタ	8,200	57	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	55	取引金融機関との関係円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	2,107	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,960	取引金融機関との関係円滑化
ユアサ商事(株)	471,848	1,455	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	1,422	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,396	取引金融機関との関係円滑化
(株)安川電機	586,000	1,309	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	1,299	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	1,295	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	163,200	1,289	取引関係の維持・発展
(株)山善	1,029,877	1,031	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	750	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	178,624	689	取引金融機関との関係円滑化
サンワテクノス(株)	435,600	490	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	459	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	430	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	410	取引金融機関との関係円滑化
(株)愛知銀行	63,600	393	取引金融機関との関係円滑化
ブラザー工業(株)	152,700	355	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	296	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	282,446	216	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	206	取引金融機関との関係円滑化
(株)北川鉄工所	90,000	197	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	44,100	176	取引金融機関との関係円滑化
(株)伊予銀行	169,000	126	取引金融機関との関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	124	取引金融機関との関係円滑化
大和重工(株)	650,000	98	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	71	取引金融機関との関係円滑化
(株)百十四銀行	175,000	65	取引金融機関との関係円滑化
フルサト工業(株)	38,110	64	取引関係の維持・発展
武蔵精密工業(株)	20,000	56	取引関係の維持・発展

(注) 1. 平成28年10月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

2. 平成28年10月1日付で(株)北川鉄工所は、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成28年10月1日付で(株)名古屋銀行は、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木基仁氏、高津清英氏及び梶田哲也氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	1
連結子会社		2		2
計	39	2	39	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるOkuma America Corporationは東陽監査法人と同一のネットワークに属しているBD0のメンバーファームに対して、監査報酬等22百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の連結子会社であるOkuma America Corporationは東陽監査法人と同一のネットワークに属しているBD0のメンバーファームに対して、監査報酬等19百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年11月に発行した第6回無担保社債のためのコンフォートレター作成業務を委託しました。当該業務の対価として1百万円支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,069	51,836
受取手形及び売掛金	33,149	34,617
電子記録債権	943	962
たな卸資産	1 48,064	1 45,933
繰延税金資産	3,828	3,412
その他	6,562	6,934
貸倒引当金	212	193
流動資産合計	144,406	143,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,479	46,470
減価償却累計額	25,750	26,360
建物及び構築物(純額)	4 15,728	4 20,110
機械装置及び運搬具	27,988	27,703
減価償却累計額	24,711	23,691
機械装置及び運搬具(純額)	4 3,277	4 4,012
土地	8,220	8,155
リース資産	3,923	3,892
減価償却累計額	1,413	1,941
リース資産(純額)	2,510	1,950
建設仮勘定	1,290	2,023
その他	13,887	14,032
減価償却累計額	12,103	12,155
その他(純額)	1,784	1,877
有形固定資産合計	32,810	38,130
無形固定資産		
ソフトウェア	2,501	2,597
その他	65	66
無形固定資産合計	2,566	2,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,412	2 23,875
長期貸付金	74	51
退職給付に係る資産	8	14
繰延税金資産	291	206
その他	3,117	2,733
貸倒引当金	93	63
投資その他の資産合計	22,811	26,818
固定資産合計	58,188	67,613
資産合計	202,594	211,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,406	13,405
電子記録債務	17,000	16,115
短期借入金	-	2,395
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	592	553
未払金	5,201	7,807
未払法人税等	5,116	830
繰延税金負債	92	107
賞与引当金	2,929	2,660
役員賞与引当金	125	127
製品保証引当金	310	296
その他	3,965	3,572
流動負債合計	54,740	47,872
固定負債		
社債	5,000	10,000
リース債務	2,009	1,459
繰延税金負債	1,786	3,507
役員退職慰労引当金	7	11
退職給付に係る負債	3,897	2,624
その他	448	488
固定負債合計	13,148	18,091
負債合計	67,889	65,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	74,919	82,113
自己株式	6,846	6,854
株主資本合計	127,781	134,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	7,621
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	448	1,384
退職給付に係る調整累計額	2,228	1,706
その他の包括利益累計額合計	1,709	4,540
非支配株主持分	5,213	5,646
純資産合計	134,705	145,153
負債純資産合計	202,594	211,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	183,478	162,679
売上原価	1 126,909	1 114,604
売上総利益	56,568	48,075
販売費及び一般管理費	2 34,984	2 32,514
営業利益	21,583	15,560
営業外収益		
受取利息	102	84
受取配当金	445	489
持分法による投資利益	45	61
受取地代家賃	173	156
その他	335	308
営業外収益合計	1,102	1,100
営業外費用		
支払利息	168	105
為替差損	228	14
借入手数料	314	143
その他	378	434
営業外費用合計	1,090	699
経常利益	21,596	15,961
特別損失		
減損損失	4 175	-
工場再構築費用	-	419
特別損失合計	175	419
税金等調整前当期純利益	21,421	15,542
法人税、住民税及び事業税	7,299	4,054
法人税等調整額	42	655
法人税等合計	7,257	4,710
当期純利益	14,164	10,832
非支配株主に帰属する当期純利益	466	590
親会社株主に帰属する当期純利益	13,697	10,241

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,164	10,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	3,198
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	2,255	1,095
退職給付に係る調整額	351	525
持分法適用会社に対する持分相当額	15	34
その他の包括利益合計	1 5,813	1 2,672
包括利益	8,350	13,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,099	13,071
非支配株主に係る包括利益	250	432

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,673	63,789	6,830	116,632
当期変動額					
剰余金の配当			2,566		2,566
親会社株主に帰属する当期純利益			13,697		13,697
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		34	11,130	15	11,149
当期末残高	18,000	41,707	74,919	6,846	127,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,591		1,586	1,871	7,307	4,999	128,939
当期変動額							
剰余金の配当							2,566
親会社株主に帰属する当期純利益							13,697
自己株式の取得							16
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,204		2,034	357	5,597	214	5,383
当期変動額合計	3,204		2,034	357	5,597	214	5,766
当期末残高	4,386		448	2,228	1,709	5,213	134,705

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,707	74,919	6,846	127,781
当期変動額					
剰余金の配当			3,047		3,047
親会社株主に帰属する当期純利益			10,241		10,241
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,193	8	7,185
当期末残高	18,000	41,707	82,113	6,854	134,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,386		448	2,228	1,709	5,213	134,705
当期変動額							
剰余金の配当							3,047
親会社株主に帰属する当期純利益							10,241
自己株式の取得							8
自己株式の処分							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,234	9	936	522	2,830	432	3,262
当期変動額合計	3,234	9	936	522	2,830	432	10,448
当期末残高	7,621	9	1,384	1,706	4,540	5,646	145,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,421	15,542
減価償却費	5,501	5,463
減損損失	175	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	47
賞与引当金の増減額(は減少)	341	259
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	377	741
受取利息及び受取配当金	548	573
支払利息	168	105
為替差損益(は益)	125	114
持分法による投資損益(は益)	45	61
売上債権の増減額(は増加)	2,656	2,027
たな卸資産の増減額(は増加)	1,165	1,510
仕入債務の増減額(は減少)	211	1,005
その他	7	212
小計	27,888	18,005
利息及び配当金の受取額	581	607
利息の支払額	166	117
法人税等の支払額	4,638	8,567
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,668	9,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,508	906
有形固定資産の取得による支出	2,557	7,009
有形固定資産の売却による収入	100	78
無形固定資産の取得による支出	1,490	1,635
投資有価証券の取得による支出	29	29
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資有価証券の償還による収入	-	150
その他	341	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,826	9,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	192	2,375
長期借入金の返済による支出	4,080	-
リース債務の返済による支出	590	583
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の売却による収入	11	-
自己株式の取得による支出	16	8
配当金の支払額	2,566	3,047
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,435	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,784	1,201
現金及び現金同等物の期首残高	39,786	49,570
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,570	1 48,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

会社名

Okuma America Corporation

Okuma Europe GmbH

(株)日本精機商会

Okuma Latino Americana Comercio Ltda.

オークマ興産(株)

北一大隈(北京)机床有限公司

大同大隈股份有限公司

Okuma Australia Pty. Ltd.

大隈机械(上海)有限公司

Okuma Techno (Thailand) Ltd.

(ロ)非連結子会社の数 12社

会社名

(株)大隈技研

(株)オークマ キャリア スタッフ

オークマスチール テクノ(株)

Okuma New Zealand Ltd.

Okuma India Pvt. Ltd.

PT. Okuma Indonesia

Okuma Europe RUS LLC

その他 5社

(株)オークマ キャリア スタッフは平成28年7月1日付で、愛岐協商(株)から社名変更しております。

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社12社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

旭精機工業(株)

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の数 12社

会社名

(株)大隈技研

(株)オークマ キャリア スタッフ

オークマ スチール テクノ(株)

Okuma New Zealand Ltd.

Okuma India Pvt. Ltd.

PT. Okuma Indonesia

Okuma Europe RUS LLC

その他 5社

(株)オークマ キャリア スタッフは平成28年7月1日付で、愛岐協商(株)から社名変更しております。

(ハ)持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comercio Ltda.、北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.の5社であり、その決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comercio Ltda.は、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上しておりません。

役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上しておりません。

製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上しておりません。

役員退職慰労引当金...一部の国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債及び長期借入金

ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	19,787百万円	21,148百万円
仕掛品	19,991 "	17,134 "
原材料及び貯蔵品	8,285 "	7,650 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,642百万円	2,702百万円
関係会社出資金	133 "	133 "

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	162百万円	110百万円

4 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "

5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	34,500百万円	26,000百万円
借入実行残高		2,395 "
差引額	34,500百万円	23,604百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度のコミットメントの総額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれており、当連結会計年度には、借入実行残高2,395百万円(20百万ユーロ)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	304百万円	314百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	9,701百万円	8,131百万円
販売諸掛	4,115 "	3,733 "
報酬、給料及び手当	9,276 "	8,643 "
福利費及び退職給付費用	1,187 "	1,473 "
旅費通信費	1,912 "	1,673 "
研究開発費	2,019 "	2,306 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,142百万円	4,179百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額
本社工場	事業用資産	建物	76 百万円
		構築物	4 "
		機械及び装置	10 "
		その他	3 "
		撤去費用	79 "
合計			175 百万円

当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。当連結会計年度に本社工場の一部を撤去し、その跡地に新工場を建設する意思決定を行ったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、撤去費用を含めた175百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額をもって評価しております。撤去費用については処分費用見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,723	4,524
組替調整額	0	0
税効果調整前	4,723	4,524
税効果額	1,500	1,326
その他有価証券評価差額金	3,222	3,198
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		13
組替調整額		
税効果調整前		13
税効果額		4
繰延ヘッジ損益		9
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,255	1,095
組替調整額		
為替換算調整勘定	2,255	1,095
退職給付に係る調整額		
当期発生額	863	453
組替調整額	326	336
税効果調整前	536	790
税効果額	185	265
退職給付に係る調整額	351	525
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	15	34
その他の包括利益合計	5,813	2,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,484,342	14,800	820	8,498,322

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,283	8	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,604	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,498,322	8,144		8,506,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,075株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加 69株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,443	9	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,443	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	52,069百万円	51,836百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,498 "	3,467 "
現金及び現金同等物	49,570百万円	48,369百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、本社工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	116	105
1年超	210	133
合計	327	238

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じく外貨建てである売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年以内であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,069	52,069	
(2) 受取手形及び売掛金	33,149	33,149	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,636	16,636	
関連会社株式	2,439	1,156	1,282
資産計	104,295	103,012	1,282
(1) 支払手形及び買掛金	14,406	14,406	
(2) 電子記録債務	17,000	17,000	
(3) 短期借入金			
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	
(5) リース債務(流動負債)	592	592	
(6) 社債	5,000	5,031	31
(7) リース債務(固定負債)	2,009	2,025	16
負債計	44,008	44,055	47
デリバティブ取引()	214	214	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,836	51,836	
(2) 受取手形及び売掛金	34,617	34,617	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	21,039	21,039	
関連会社株式	2,502	1,267	1,235
資産計	109,996	108,761	1,235
(1) 支払手形及び買掛金	13,405	13,405	
(2) 電子記録債務	16,115	16,115	
(3) 短期借入金	2,395	2,395	
(4) 1年内償還予定の社債			
(5) リース債務(流動負債)	553	553	
(6) 社債	10,000	10,037	37
(7) リース債務(固定負債)	1,459	1,458	0
負債計	43,929	43,966	36
デリバティブ取引()	502	502	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、

(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(7) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	133	133
非連結子会社及び関連会社株式	203	200

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,069			
受取手形及び売掛金	33,149			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債			200	
(2) その他				200
合計	85,219		200	200

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,836			
受取手形及び売掛金	34,617			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債			50	
(2) その他				200
合計	86,454		50	200

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	5,000			5,000		
長期借入金						
リース債務	592	558	520	914	15	
合計	5,592	558	520	5,914	15	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,395					
社債			5,000		5,000	
長期借入金						
リース債務	553	522	916	16	1	1
合計	2,949	522	5,916	16	5,001	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,096	6,702	6,393
債券	416	400	16
小計	13,512	7,102	6,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,123	3,737	614
債券			
小計	3,123	3,737	614
合計	16,636	10,839	5,796

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,378	9,923	10,454
債券	256	250	6
小計	20,634	10,173	10,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	544	139
債券			
小計	404	544	139
合計	21,039	10,718	10,320

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	7,753		208	208	
	ユーロ	5,160		14	14	
	買建					
	米ドル	6		0	0	
	日本円	234		7	7	
	中国元	4		0	0	
	オプション取引					
	売建 コール 米ドル	()	()			
買建 プット 米ドル	()	()				
スワップ取引						
	支払米ドル・受取日本円 支払ユーロ・受取日本円					
	合計	13,159		214	214	

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,913		383	383
	ユーロ	4,562		110	110
	買建				
	米ドル	8		0	0
	日本円	413		4	4
	中国元				
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	()	()		
買建 プット 米ドル	()	()			
スワップ取引					
	支払米ドル・受取日本円				
	支払ユーロ・受取日本円				
合計		14,898		489	489

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 ユーロ	売掛金		584	13
合計			584		13

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、基金型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産㈱は、基金型の確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社オークマ興産㈱では、確定給付企業年金制度にキャッシュ・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けており、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が採用する確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,838	18,441
勤務費用	563	568
利息費用	228	209
数理計算上の差異の発生額	74	254
退職給付の支払額	1,089	980
過去勤務費用の発生額		0
その他	173	8
退職給付債務の期末残高	18,441	17,977

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	14,932	14,555
期待運用収益	446	426
数理計算上の差異の発生額	789	192
事業主からの拠出額	1,183	1,180
退職給付の支払額	1,089	980
その他	130	6
年金資産の期末残高	14,555	15,367

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,441	17,977
年金資産	14,555	15,367
	3,886	2,610
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,886	2,610
退職給付に係る負債	3,886	2,610
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,886	2,610

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	563	568
利息費用	228	209
期待運用収益	446	426
数理計算上の差異の費用処理額	423	395
過去勤務費用の費用処理額	96	58
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	671	688

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	96	59
数理計算上の差異	440	849
合計	536	790

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	151	91
未認識数理計算上の差異	3,486	2,636
合計	3,335	2,545

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	35%	38%
債券	29%	28%
一般勘定	21%	20%
現金及び預金	4%	2%
その他	11%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.3%	主として4.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18	2
退職給付費用	10	12
退職給付の支払額	3	
制度への拠出額	23	15
退職給付に係る負債の期末残高	2	0

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131	131
年金資産	129	131
	2	0
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2	0
退職給付に係る負債	11	13
退職給付に係る資産	8	14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2	0

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10百万円 当連結会計年度12百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度278百万円、当連結会計年度276百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10百万円	5百万円
賞与引当金等	744 "	641 "
たな卸資産未実現利益	2,021 "	2,082 "
減価償却費	829 "	877 "
退職給付に係る負債	1,231 "	815 "
固定資産未実現利益	38 "	26 "
たな卸資産評価損	747 "	774 "
投資有価証券評価損	310 "	267 "
その他	1,398 "	1,348 "
繰延税金資産小計	7,332百万円	6,838百万円
評価性引当額	567 "	883 "
繰延税金資産合計	6,764百万円	5,955百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,584 "	2,910 "
組織再編に伴う資産評価差額	992 "	992 "
その他	1,946 "	2,048 "
繰延税金負債合計	4,523百万円	5,951百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,241百万円	4百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,828百万円	3,412百万円
固定資産 - 繰延税金資産	291 "	206 "
流動負債 - 繰延税金負債	92 "	107 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,786 "	3,507 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,600	45,782	25,388	9,707	183,478		183,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,414	43	119	8,793	66,370	66,370	
計	160,014	45,825	25,507	18,500	249,848	66,370	183,478
セグメント利益	17,890	3,071	354	1,246	22,562	978	21,583
セグメント資産	169,871	32,380	15,847	19,310	237,409	34,814	202,594
その他の項目							
減価償却費	4,432	282	100	287	5,103	20	5,083
持分法適用会社への投資額	2,439				2,439		2,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,959	188	200	572	4,921		4,921

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 978百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額 34,814百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 20百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	89,930	41,546	21,989	9,213	162,679		162,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,220	30	91	8,959	63,301	63,301	
計	144,150	41,576	22,080	18,172	225,980	63,301	162,679
セグメント利益	13,243	1,250	13	1,454	15,961	400	15,560
セグメント資産	175,538	33,333	17,321	20,476	246,669	35,552	211,117
その他の項目							
減価償却費	4,480	250	96	237	5,066	17	5,048
持分法適用会社への投資額	2,502				2,502		2,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,077	479	63	149	10,770		10,770

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 400百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 35,552百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 17百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への 売上高	37,899	97,310	41,393	3,681	3,192	183,478

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・ パシフィック	計
79,666	38,221	7,838	25,405	21,661	10,683	183,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
27,026	1,498	1,409	2,876	32,810

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	36,845	82,975	36,068	3,994	2,795	162,679

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・ パシフィック	計
73,848	34,925	7,342	22,035	14,279	10,246	162,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
32,458	1,686	1,294	2,690	38,130

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
減損損失	175				175		175

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	807.92	870.45
純資産の部の合計額(百万円)	134,705	145,153
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	5,213	5,646
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,213)	(5,646)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	129,491	139,507
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	160,277	160,269

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	85.46	63.90
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,697	10,241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,697	10,241
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	160,283	160,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第153期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、本株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 39,951百万円のうち、15,000百万円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 15,000百万円

(3) 効力発生日

平成29年6月27日

2. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、また、平成29年6月27日開催の第153期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、本株主総会にて承認可決されました。

2 - 1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年10月1日

2 - 2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「2 - 1. 単元株式数の変更」に記載のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年5月10日現在）	168,775,770株
株式併合により減少する株式数	135,020,616株
株式併合後の発行済株式総数	33,755,154株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は次のとおりです。

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主数	11,068名（100.0%）	168,775,770株（100.0%）
5株未満	519名（4.7%）	913株（0.0%）
5株以上	10,549名（95.3%）	168,774,857株（100.0%）

（注）上記の株主構成を前提として株式併合を行った場合、所有株式数が1株の株主（上記では「5株未満」に該当します。）519名は、下記(4)記載の処理を行ったうえで株主としての地位を失うこととなります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 併合の効力発生日における発行可能株式総数

98,772,400株（併合前は 493,862,000株）

なお、会社法第 182 条第 2 項に基づき、株式併合の効力発生日（平成29年10月 1 日）に、発行可能株式総数を定める定款の規定は、上記のとおり変更されたものとみなされます。

2 - 3 . 定款の一部変更

本株主総会において、上記「2 - 2 . 株式併合」に関する議案が原案どおり承認可決されましたので、平成29年10月 1 日をもって、当社の定款は次のとおり変更となります。

	変 更 前	変 更 後
第 5 条	当社の発行可能株式総数は、493,862,000株とする。	当社の発行可能株式総数は、98,772,400株とする。
第 6 条	当社の単元株式数は、1,000株とする。	当社の単元株式数は、100株とする。

2 - 4 . 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月10日
定時株主総会開催日	平成29年 6 月27日
1,000 株単位での売買最終日	平成29年 9 月26日（予定）
100 株単位での売買開始日	平成29年 9 月27日（予定）
単元株式数変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成29年10月 1 日（予定）

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額(円)	4,039.60	4,352.27
1 株当たり当期純利益金額(円)	427.28	319.50

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ(株)	第4回無担保社債	平成23年 11月29日	5,000		0.73	なし	平成28年 11月29日
オークマ(株)	第5回無担保社債	平成26年 9月19日	5,000	5,000	0.32	なし	平成31年 9月19日
オークマ(株)	第6回無担保社債	平成28年 11月25日		5,000	0.15	なし	平成33年 11月25日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000		5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,395	0.3	
1年以内返済予定の長期借入金				
1年以内返済予定のリース債務	592	553	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,009	1,459	1.3	平成31年1月～ 平成35年1月
その他有利子負債				
計	2,601	4,408		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	522	916	16	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第153期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	34,756	75,733	118,781	162,679
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益	2,416	6,540	11,586	15,542
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益	1,408	4,150	7,592	10,241
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	8.79	25.89	47.37	63.90

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.79	17.10	21.48	16.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,519	29,891
受取手形	1 90	1 130
電子記録債権	585	683
売掛金	1 31,440	1 32,290
製品	3,432	3,340
仕掛品	19,563	16,685
原材料	5,103	4,386
貯蔵品	96	100
未収入金	1 220	1 218
繰延税金資産	1,704	1,261
その他	1 3,022	1 3,222
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	96,771	92,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 12,829	3 17,435
構築物	450	479
機械及び装置	3 2,830	3 3,628
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	811	826
土地	6,348	6,348
リース資産	2,333	1,876
建設仮勘定	924	1,371
有形固定資産合計	26,542	31,976
無形固定資産		
ソフトウェア	2,433	2,550
その他	61	62
無形固定資産合計	2,495	2,612
投資その他の資産		
投資有価証券	16,348	20,723
関係会社株式	11,504	11,504
関係会社出資金	3,551	3,551
長期貸付金	16	17
長期前払費用	1,053	930
その他	645	646
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	33,118	37,371
固定資産合計	62,156	71,960
資産合計	158,927	164,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,539	1,155
電子記録債務	1 17,701	1 16,693
買掛金	1 8,142	1 7,823
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	483	496
未払金	1 4,451	1 6,508
未払費用	477	406
未払法人税等	4,616	361
前受金	909	844
賞与引当金	2,288	2,060
役員賞与引当金	99	99
製品保証引当金	168	152
その他	250	1 293
流動負債合計	46,128	36,894
固定負債		
社債	5,000	10,000
リース債務	1,930	1,434
長期未払金	80	80
繰延税金負債	1,334	2,786
退職給付引当金	1,005	571
固定負債合計	9,350	14,872
負債合計	55,479	51,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	744	744
資本剰余金合計	40,695	40,695
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金	45,154	50,917
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	33,884	39,647
利益剰余金合計	47,473	53,236
自己株式	6,819	6,827
株主資本合計	99,349	105,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,097	7,278
繰延ヘッジ損益	-	9
評価・換算差額等合計	4,097	7,287
純資産合計	103,447	112,392
負債純資産合計	158,927	164,158

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	152,791	1	137,935
売上原価	1	110,825	1	102,098
売上総利益		41,966		35,836
販売費及び一般管理費	1, 2	25,217	1, 2	23,460
営業利益		16,748		12,376
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	491	1	529
雑収入	1	546	1	476
営業外収益合計		1,037		1,005
営業外費用				
支払利息		156		98
雑損失	1	1,038	1	628
営業外費用合計		1,195		727
経常利益		16,591		12,655
特別損失				
減損損失		175		-
工場再構築費用		-		426
特別損失合計		175		426
税引前当期純利益		16,416		12,229
法人税、住民税及び事業税		5,350		2,844
法人税等調整額		232		573
法人税等合計		5,118		3,418
当期純利益		11,297		8,810

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	39,951	743	40,695	2,318	11,270	25,154	38,742
当期変動額								
剰余金の配当							2,566	2,566
当期純利益							11,297	11,297
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0			8,730	8,730
当期末残高	18,000	39,951	744	40,695	2,318	11,270	33,884	47,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,803	90,634	7,270		7,270	97,905
当期変動額						
剰余金の配当		2,566				2,566
当期純利益		11,297				11,297
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,173		3,173	3,173
当期変動額合計	15	8,715	3,173		3,173	5,542
当期末残高	6,819	99,349	4,097		4,097	103,447

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	39,951	744	40,695	2,318	11,270	33,884	47,473
当期変動額								
剰余金の配当							3,047	3,047
当期純利益							8,810	8,810
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							5,762	5,762
当期末残高	18,000	39,951	744	40,695	2,318	11,270	39,647	53,236

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,819	99,349	4,097		4,097	103,447
当期変動額						
剰余金の配当		3,047				3,047
当期純利益		8,810				8,810
自己株式の取得	8	8				8
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,180	9	3,190	3,190
当期変動額合計	8	5,754	3,180	9	3,190	8,944
当期末残高	6,827	105,104	7,278	9	7,287	112,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

.....個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

.....移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

.....先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には当該金額）として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	17,277百万円	17,762百万円
短期金銭債務	2,636 "	2,635 "

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	162百万円	110百万円
関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証		
Okuma Europe GmbH	48 "	2,429 "
計	211百万円	2,540百万円

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	386百万円	386百万円
機械及び装置	13 "	13 "

4 コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

事業年度末における、コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	34,500百万円	26,000百万円
借入実行残高		
差引額	34,500百万円	26,000百万円

なお、前事業年度及び当事業年度のコミットメントの総額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	67,778百万円	62,174百万円
仕入高	12,725 "	10,747 "
販売費及び一般管理費	1,794 "	1,531 "
営業取引以外の取引高(営業外収益)	293 "	279 "
営業取引以外の取引高(営業外費用)	0 "	95 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	9,067百万円	7,664百万円
販売諸掛	3,897 "	3,704 "
販売手数料	2,343 "	1,671 "
従業員給料	2,414 "	2,440 "
賞与引当金繰入額	530 "	443 "
福利費及び退職給付費用	691 "	711 "
減価償却費	99 "	103 "
製品保証引当金繰入額	168 "	152 "
役員賞与引当金繰入額	99 "	99 "
貸倒引当金繰入額	1 "	3 "
おおよその割合		
販売費	85 %	82 %
一般管理費	15 %	18 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,156	369
計	787	1,156	369

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,267	479
計	787	1,267	479

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	10,716	10,716
計	10,716	10,716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	615百万円	556百万円
減価償却費	829 "	877 "
退職給付引当金	302 "	171 "
たな卸資産評価損	544 "	588 "
投資有価証券評価損	267 "	267 "
その他	897 "	736 "
繰延税金資産小計	3,456百万円	3,198百万円
評価性引当額	567 "	883 "
繰延税金負債との相殺	1,184 "	1,053 "
繰延税金資産合計	1,704百万円	1,261百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		4 "
その他有価証券評価差額金	1,526 "	2,843 "
組織再編に伴う資産評価差額	992 "	992 "
繰延税金負債小計	2,518百万円	3,839百万円
繰延税金資産との相殺	1,184 "	1,053 "
繰延税金負債合計	1,334百万円	2,786百万円
繰延税金資産(負債)の純額	370百万円	1,524百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,704百万円	1,261百万円
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	1,334 "	2,786 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割額等		0.3%
評価性引当額の増加		2.6%
試験研究費等の税額控除		5.5%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について決議し、また、平成29年6月27日開催の第153期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び株式併合に関する議案を付議することを決議し、本株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 (注記事項)(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,224.47	3,503.45
1株当たり当期純利益金額(円)	352.13	274.63

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,829	5,486	31	848	17,435	21,728
	構築物	450	77	0	47	479	2,378
	機械及び装置	2,830	1,578	12	768	3,628	22,627
	車両運搬具	15	1	0	6	10	345
	工具、器具及び備品	811	845	5	824	826	9,239
	土地	6,348				6,348	
	リース資産	2,333			457	1,876	1,564
	建設仮勘定	924	1,248	801 (27)		1,371	
	計	26,542	9,237	850 (27)	2,953	31,976	57,883
無形固定資産	ソフトウェア	2,433	2,494	863	1,514	2,550	1,799
	その他	61	2		1	62	12
	計	2,495	2,496	863	1,516	2,612	1,812

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア作成費用 1,015百万円

2. 有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。
 なお、当該金額につきましては当期首残高より控除しております。

建物 386百万円、機械及び装置 13百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11	3		14
賞与引当金	2,288	2,060	2,288	2,060
役員賞与引当金	99	99	99	99
製品保証引当金	168	152	168	152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.okuma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月27日開催の第153期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第152期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第152期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第153期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月9日 関東財務局長に提出
	第153期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月8日 関東財務局長に提出
	第153期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結 果)に基づく臨時報告書	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書(社債)			平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類(社債) 及びその添付書類			平成28年11月18日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オークマ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月27日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。